



6日の「議員定数削減反対！緊急アクション」の緊急院内集会は、呼びかけ人、国会議員、参加者が会場いっぱい集まり、オンラインの同時配信視聴を含め576人が参加した。写真下は会場で発言する新婦人の米山会長



〈1面から〉
遠ざかる
ジェンダー平等

比例定数削減で誰が減らされるのか。現在、衆議院の女性議員68人のうち40人は比例選出です。共同通信の試算では、男性の比例議員が136人から105人に減る一方、女性は40人から26人になると示されました。女性の減少率は約35%で、男性の約23%を上回ります（下図）。

2026年の日本のジェンダーギャップ指数は117位で、特に政治分野は121位と低いままで（1面表）。国際比較から見ても、衆議院の

こうした女性をはじめ障害のある人や性的マイノリティー、民族的マイノリティーなど、少数者の声を政治に届ける役割を持つ比例議席を削ることは民主主義の破壊その

女性議員が削られる！

定数削減法案によって
比例代表45減した場合の男女別衆院議員数

	現在	削減した場合	減少率
男性	136	105	23%
女性	40	26	35%

ものです。

維新政治の 大阪で

国会内の集会で、上府平和教育研究所共同代表の平井美津子さんが、大阪で起きている維新政治の実態を報告しました。大阪府議会の議員定数は2011年の109から

※2月の衆院選結果に基づき共同通信が試算。割合は少数第1位を四捨五入
共同通信の試算（西日本新聞、琉球新報ほかに掲載）による

現在の73へと36議席減らされ、1人区が多いなか、2023年の府議選では得票率で26・7%の大阪維新の会が69・6%の議席を獲得しています。

「維新ではなくて、府民が身を切られていく」と平井さん。維新府政のもと、府立高校23校の閉校や全国最低水準の子どもの医療費助成、全国一高い国民健康保険料、カジノを含む夢洲開発、住民投票で二度否決された大阪都構想を再び進めようとする実態を告

発し、比例議席の削減によってこうした民意のうかがみを全国に広げてはならないと訴えました。

地方の声が 切り捨てられる

「議員定数削減反対！緊急アクション」では、全国各地での共同行動を呼びかけています。

国会開会日の10月5日、新婦人大阪府本部と大阪府労連女性部が共同して京橋駅前でスタンディングとリレートークにとりくみ、署名を呼びかけました。6日には、新婦人京都府本部が呼びかけた「定数削減させない

スタンディング」（写真1面）が四条烏丸交差点でおこなわれ、デモカレンダーを見て飛び入り参加した女性もスピーチしています。同日、長野・伊那支部も連帯してスタンディングをおこなっています。

声はさらに広がり、8日には富山市で比例定数削減に反対する女性たちが、女性の声をはじめ過疎地対策、豪雪地帯のインフラ、農林水産業、災害対策などの課題を国政に届けることが困難になるとして記者会見を実施。会見では、社会学者の斉藤正美さんが、「地方の人口減少のもとで比例議席も減らされれば、マジョリティーである都市部の声がより強くなる」と訴え、法案の廃案を求めました。

多様な民意を国会から遠ざけ、民主主義を破壊する比例定数削減のねらいは、改憲派に議席を集中させ、来春までの改憲発議を現実のものにすることです。戦争国家への暴走を加速させるためみは止めなければいけません。

新婦人は2025年10月から比例定数削減に反対する独自の請願署名にとりくみ、この間1万8000人分の署名を提出してきました。新しく比例定数削減反対に加え、

比例中心の選挙制度へ抜本改定を求める署名用紙（※）も作成しました。バンナとともに宣伝対話を広げています。

街頭でも、9条署名や米国産生ジャガイモ輸入解禁反対を訴えながら、「少数者の意見が切り捨てられてしまうのが比例定数の削減です」と対話をひろげ、さらに署名を集めています。11月13日の次世代国会行動でも国会議員に要請し、署名を提出する予定です。

改憲を許さず、私たちの声が国会に届き、誰もが安心して暮らせる社会をつくるために、引き続き声を集めていきましょう。

バンナは新婦人のホームページからダウンロードできます



※「女性の政治参加を阻み、多様な民意を切り捨てる比例定数削減に反対し、選挙制度の抜本改定を求める請願」の署名は、こちらからダウンロード
(<https://xgd/3fnb>)

女性ニュース

2026.10.24

プレイ氏に平和賞

2026年のノーベル平和賞をナビ・プレイ氏が受賞した。国際刑事裁判所（ICC）創設期に裁判官を務めた。プレイ氏は「国際法の秩序を守るために私たちは一致団結しなければならない」と強調。

自身の受賞が「世界が正義と人権保護をどれほど重視しているのかを示す、強いメッセージになることを願う」と述べた。

政府が原潜保有検討

8日、政府が年内に行う安保3文書改定で、原子力潜水艦の保有について調査・研究する方針を検討していることが明らかになった。

米国では放射能が漏れて作業員が被ばくする事故もおきている。コス

トや技術面から実現は困難とみられるが、原潜保有は「原子力の平和利用」を定めた原子力基本法にも反する。しかし小泉防衛相は「議論すら認められないのは私の危機感とずれている」と前のめりな姿勢を示している。

女性初棋士資格の権利

将棋の西山朋佳白玲が10日、第6期白玲戦七番勝負（ヒューリック主催）第5局でシリーズ成績4勝1敗でタイトルを防衛。「白玲5期で棋士資格を獲得」という規定を満たし、女性初の「棋士」になる権利を手にした。

看護職員的大幅増員を

日本医労連は13日、厚労省内で記者会見を開き「めざすべき看護体制

の提言」を発表した。全国で約380万人が必要、現状では看護職員が210万人足りない。人手不足により、低賃金や少ない人員配置による過酷な働き方となっている。「公休もとれず、妊娠しても夜勤免除ができない状況で働き続けられない」と述べ、国際労働機関（ILO）看護職員条約、夜業条約などに基づく働き方の改善へ手厚い人員配置を求めた。

介護・認知症 なんでも無料電話相談

11月11日（水）10時～17時
TEL：0120-110-458

ひとりで抱え込まないで。相談することで心が軽くなります。介護の専門家が対応し、プライバシーは厳守します。（中央社保協主催）

国会 スポット

■相次ぐ新聞僚の不祥事 14日、高市首相は薬和生農林水産相を事実上更迭した。自分を応援しない自治体への「予算カット」発言直後は「仕事で返せ」と続投させていたが、公選法違反疑惑の浮上や野党6党による問責決議案提出の動きに辞任となった。関芳弘文部科学相がおこなった禁止されている議員会館内での政治資金パーティーも発覚。ともに「裏金議員」の新聞僚の不祥事に、首相の任命責任が問われている。

■複雑すぎる消費税減税案 9日、政府は消費税減税法案を閣議決定し、法案を提出。食料品の消費税率を27年4月から1%に下げ、29年には8%に戻した上で給付付き税額控除へ切り替えるというもの。14日の衆院予算委で辰巳議員（共産）は「2年後には大增税となり、景気後退、暮らし破壊は避けられない。財源を示さないのは無責任」と追及した。